

令和2年度子ども・子育て支援推進調査研究事業

<調査研究報告書タイトル>

病児保育事業における ICT 化及び広域連携に関する取組状況等に関する調査研究

<実施主体名>

三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社

<報告書の概要>

1. 事業実施目的

本調査研究は、病児保育事業の ICT 化及び広域連携に関して、好事例を含む取組状況、導入が進まない自治体や施設の課題等に関する定量的・定性的データを収集し、病児保育事業の効率的・効果的な事業運営について検討することを目的として実施した。

2. 事業実施内容

都道府県・市区町村・病児保育施設における、ICT 化の推進状況、広域連携の取組状況について、全国の取組実態、取組の効果や課題等を把握することを目的に、全国の都道府県（47 団体）、市区町村（1,741 団体）、病児保育施設（1,849 施設）を対象としたアンケート調査を実施した。また、都道府県、市区町村、病児保育施設、ICT 事業者を対象としたヒアリング調査および保護者を対象としたグループインタビューを実施した。

上述の調査結果をふまえ、病児保育事業の ICT 化及び広域連携を推進する上での課題や導入のポイント等について検討し、報告書を取りまとめた。なお、上記の調査等の実施にあたっては、学識経験者、市区町村職員、病児保育施設事業者からなる検討委員会を設置し（計7名）、助言・指導をいただいた。

3. 主な成果

まず、ICT 化については、アンケート調査より、自治体主導での取組はほとんど進んでおらず、病児保育施設が独自に取り組んでいる状況であること、また導入している施設では業務負担軽減につながっていること等が明らかとなった。ヒアリング調査からは、病児保育の予約の際は子どもの病状の丁寧な把握が必要となるため、具体的なシステムの仕様や運用方法について自治体と施設の意見交換が行われていることなどがわかった。また、保護者グループインタビューからは、空き状況確認のオンライン化へのニーズが高いことがうかがえた。

次に、広域連携については、アンケート調査より、特に市区町村主導による取組が進んでいるものの、まったく病児保育施設を利用できない環境にある自治体も一定数あること、また広域連携の未実施自治体では精算ルール等の統一が課題となっていること等がわかった。ヒアリング調査からは、そうした精算ルールについて都道府県が目安を示すことで市区町村間の連携を促すなどの工夫がみられた。

これらの調査を通じて、病児保育事業における ICT 化及び広域連携の実態・課題を明らかにするとともに、先進的な自治体・施設の取組に関する事例を収集することができた。今後、こうした事例を展開することで、より ICT 化及び広域連携の動きを後押しできるものと考えられる。